

第22期決算公告

平成30年9月26日

福井県福井市中央3丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,663,374	流動負債	2,043,289
現金及び預金	933,762	買掛金	468,076
売掛金	393,553	一年以内償還予定の社債	40,000
商品	1,516	一年以内返済予定長期借入金	758,076
仕掛品	1,412	リース債務	66,027
貯蔵品	68,247	未払金	49,925
未収入金	11,178	未払費用	81,309
短期貸付金	1,119	未払法人税等	52,278
前払費用	225,562	前受金	48,207
繰延税金資産	22,168	預り金	363,325
その他	5,753	前受収益	21,602
貸倒引当金	△900	賞与引当金	53,997
固定資産	5,002,290	その他	40,462
有形固定資産	4,561,005	固定負債	2,989,589
建物	592,827	社債	100,000
構築物	60,702	長期借入金	2,529,017
機械及び装置	328,651	リース債務	110,034
車両運搬具	0	長期預り敷金保証金	128,424
工具、器具及び備品	28,983	資産除去債務	108,805
土地	3,393,501	その他	13,307
リース資産	153,088	負債合計	5,032,879
建設仮勘定	3,249	純資産の部	
無形固定資産	62,740	株主資本	1,625,877
ソフトウェア	11,908	資本金	497,150
ソフトウェア仮勘定	50,134	資本剰余金	505,580
その他	697	資本準備金	481,550
投資その他の資産	378,544	その他資本剰余金	24,030
投資有価証券	90,637	利益剰余金	624,552
関係会社株式	51,560	利益準備金	3,000
出資金	230	その他利益剰余金	621,552
長期貸付金	1,725	別途積立金	324,000
敷金及び保証金	124,574	繰越利益剰余金	297,552
長期前払費用	9,737	自己株式	△1,405
繰延税金資産	40,292	評価・換算差額等	6,908
貸倒引当金	△153	その他有価証券評価差額金	6,908
その他	59,940	純資産合計	1,632,786
資産合計	6,665,665	負債及び純資産合計	6,665,665

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | |
| コインパーキング関連商品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| その他商品 | 主として移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | 建物及び構築物 10～50年 |
| | 機械装置 5～15年 |
| | 工具器具備品 5～15年 |
| | 車両運搬具 2～4年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ① 退職給付に係る会計処理 | 当社は確定拠出年金制度を採用しております。 |
|---------------|-----------------------|

- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	522,440千円
② 土地	2,997,607千円
計	3,520,048千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 一年以内返済予定長期借入金	738,084千円
② 長期借入金	1,992,922千円
計	2,731,006千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,574千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① ダイヤ電子工業㈱の金銭消費貸借契約	173,000千円
② イーアド㈱のリース契約	52,802千円
③ システムパーク㈱の土地賃貸借契約 (月額252千円)	

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	7,606千円
② 短期金銭債務	3,639千円